

科学研究費基盤研究(C)

「現代アメリカにおける国家・市民関係の史的転換
——1960～70年代の変容を中心に」

研究代表者：中野耕太郎

1960-70年代はアメリカ現代史の大きな転換期となった。これに先行する数十年間、アメリカは第二次世界大戦の総力戦や東側諸国との冷戦を戦いながら、国内的には福祉国家の体制を築いてきた。だがこの時期を境として、むしろ市民の自助と市場原理が理想化される「小さな政府」論が力を持つようになり、社会福祉の政治は急速に痩せ細っていく。

本研究は、この歴史的な過程の中で、アメリカにおける国家・市民関係に大きな変化があったと考え、その意味するところを多角的に検証する。より具体的には、次の三領域——①冷戦と国内救貧の関係性、②国家による治安・拘禁政策の形成、③募兵の市場化と市民の軍事奉仕の変容、を軸に分析を進め、ポスト福祉国家へと向かうアメリカ史のダイナミズムを明らかにする。

研究初年の令和2年度は、①の領域を対象とし、冷戦期の米国が第三世界で展開した平和部隊（Peace Corps）等の海外支援活動と国内の対貧困政策の相互関係を、1970年代以降の展開も視野に入れて検討した。一般市民による海外ボランティアに起源をもつ、救貧・コミュニティ再生計画は、どのような経緯から生まれてきたのか、また特に1970年代以降、デタントと「小さな政府」路線が進む中で、それはいかに変容していったのか——こうした論点に取り組んでいる。ただ、本年はコロナ・ウイルス感染症の影響で、計画していた米国国立公文書館とリンドン・ジョンソン大統領図書館での文書調査が実施できず、オンラインでアクセスできるS・シュライバー平和研究所や全国平和部隊協会のデータベースに依存して研究を進めざるを得なかった。史料収集の観点からは、研究の進捗に遅れが見えることは否定できない。

もともと本年度は、予期しないかたちで、次年度に計画した研究課題（②拘禁国家と市民社会）を前倒しで進める状況も生まれた。5月にジョージ・フロイド事件が起こってから、警察暴力や大量収監社会の問題に関連して、いくつかインタビューやコメントの依頼があり、主に現状についてであるが、アメリカでのメディア報道等を一通り学びなおす機会となった。とはいえ、来年度の研究計画においても、リチャード・ニクソン大統領図書館等、アメリカでの文書調査が柱になっており、パンデミックが終息しなかった場合、何らかの軌道修正が必要となつてこよう。

さらに流行が長引けば、同じ問題が再来年度についても起こってくる。1970年代の徴兵停止と市民概念の変容（③市民による軍事奉仕の市場化）を考察する3年目（最終年度）の研究は、アイゼンハワー大統領図書館でのニクソン政権関連資料の渉猟を前提としている。もし、アメリカへの渡航がかなわない状況が続くのであれば、代わりにZoomを使った70年代論研究会を立ち上げることも検討し始めている。研究者間の意見交換を活発化することで、研究の遅れを補っていくねらいである。